



平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 良品計画

コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 齊藤 正一

定時株主総会開催予定日 平成23年5月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3989-7381

平成23年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	169,748	3.3	13,900	△1.7	14,229	△2.6	7,859	4.7
22年2月期	164,341	0.4	14,134	△17.9	14,608	△15.8	7,506	8.2

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	285.86	285.14	10.3	14.5	8.2
22年2月期	270.31	269.83	10.3	15.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 168百万円 22年2月期 134百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	97,481	78,502	78.9	2,871.02
22年2月期	99,381	77,066	76.0	2,718.43

(参考) 自己資本 23年2月期 76,913百万円 22年2月期 75,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	7,155	△3,381	△6,075	23,244
22年2月期	11,546	△5,135	△2,779	26,108

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	3,054	40.7	4.2
23年2月期	—	55.00	—	55.00	110.00	3,000	38.5	3.9
24年2月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		37.1	

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,130	1.2	4,950	△9.9	5,250	△7.2	2,790	△16.1	104.14
通期	172,860	1.8	13,550	△2.5	14,020	△1.5	7,950	1.1	296.76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期	28,078,000 株	22年2月期	28,078,000 株
② 期末自己株式数	23年2月期	1,288,332 株	22年2月期	309,912 株
③ 期中平均株式数	23年2月期	27,496,036 株	22年2月期	27,768,223 株

(注)1株あたり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	145,832	2.2	11,633	△8.9	12,086	△8.2	6,134	△10.3
22年2月期	142,721	△1.9	12,767	△21.9	13,161	△21.7	6,840	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	223.11	222.55
22年2月期	246.36	245.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	88,731	74,959	84.2	2,788.95
22年2月期	93,299	74,461	79.6	2,674.46

(参考) 自己資本 23年2月期 74,715百万円 22年2月期 74,264百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,880	△0.6	4,580	△11.0	2,330	△22.4	86.97
通期	146,040	0.1	11,660	△3.5	6,410	4.5	239.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の回復による輸出の増加や景気対策の効果により緩やかな改善傾向にありますが、不安定な政治情勢や厳しい雇用・所得環境の継続など、いまだ先行きは不透明感があります。

また、消費環境におきましては、高単価商品の販売動向が上向きとなるだけでなく、実需期における季節商材の売上の上昇など回復基調も見られましたが、小売業全体は総じて厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用関連会社）は、お客様に共感、納得いただける商品「なるほど無印良品」の開発強化、戦略商品を中心とした販売力と宣伝販促の強化、成長の柱となる海外事業での出店拡大とインフラ構築、生産性向上を目的とした業務標準化の深耕による風土改革などの重点施策に取り組んでまいりました。

国内での無印良品販売事業では、重点的に販売する商品を戦略商品として、テレビコマーシャルでの宣伝や店頭でのボリューム陳列等による販売強化策を継続して実施いたしました。

独自性のある商品は高単価商品も含め3月より好調に推移しましたが、衣服・雑貨および生活雑貨の主力商品全般は、天候不順による販売時期のズレや在庫削減強化による販売機会ロスなどにより、第2四半期までは苦戦いたしました。

9月以降は衣服・雑貨のサイズ見直しや戦略商品の在庫拡充などにより売上は徐々に上昇いたしました。

また、全体のアイテム数削減や在庫コントロールの強化、処分販売の縮小などを推し進め、売上総利益率も上昇いたしました。

商品別では、衣服・雑貨が春夏商品の在庫不足を9月以降の秋冬商品の仕入で改善し、新しいサイズ展開や昨年度好調だった「ぬくもりインナー・温調シリーズ」や「首のチクチクを抑えたタートルネックセーター」などの戦略商品のアイテム拡充と店頭でのボリューム展開により、主力商品である紳士・婦人ウェアの売上は回復基調となりました。

生活雑貨では、「壁に付けられる家具」や「スタッキングシェルフ」など独自性のある商品や「木製ベッドフレーム」、「高密度ポケットコイルマットレス」など素材や機能を追求した高単価商品などの家具は売上が上昇しましたが、ファブリックスは引き続き不振のため全体における売上は伸び悩みました。

食品では、昨年度からのカレーやパスタソースなどのレトルト商品を含む調味加工の好調に続き、主力の菓子や猛暑による飲料の売上の上昇などにも支えられ、全体で既存店での売上は昨年度を超えることができました。

チャネル別では、8月まではライセンスストアや西友などのショップ形態の供給先において衣服・雑貨の在庫不足など直営店と同様に苦戦いたしました。秋以降の在庫拡充とともに上昇し、店頭売上高および供給高はともに伸長いたしました。また、ファミリーマートは展開アイテムの見直しの効果により9月以降伸長いたしました。

一方、ネットストアは在庫不足と価格プロモーションの減少の影響もあり、厳しい結果となりました。

国内の出退店は、ヘルス&ビューティー商品の開発テスト店舗としての「MUJI BEAUTY 福岡パルコ」や昨年度より出店した新しい小型店の「MUJIcomアトレヴィ巣鴨」などを含め、27店舗（全て直営店）を新設、売場の効率改善目的での面積拡縮で15店舗（うち、直営店13店舗）を改装、置き換えを含め7店舗（うち、直営店1店舗）の閉鎖を実施いたしました。この結果、平成23年2月28日現在の総店舗数（カフェ・ミール、キャンプ場は除く）は359店舗（うち、直営店238店舗）、総売場面積は261,431㎡（うち、直営店181,456㎡）となりました。

海外の無印良品販売事業におきましては、まずヨーロッパで、経済環境の回復に支えられ、季節商材の販売好調や改装店の好調などにより、各国ともに現地通貨ベースの既存店売上は昨年度を超えました。

商品別では、衣服・雑貨におきましてカットソーやニットなどのウェアの売上が好調に推移し、生活雑貨ではハウスウェアやファニチャーの売上が伸長いたしました。

アジアでは、中国を中心に出店数も多く、伸びの著しい消費環境に支えられ、各国での既存店を含む売上は大きく伸長いたしました。

商品別では、衣服・雑貨での新規商品の投入タイミングの遅れなどもあり春夏商品は若干伸び悩みましたが、仕入が回復した秋以降は好調に伸長いたしました。生活雑貨は各国とも順調に売上を獲得し、中国ではヘルス&ビューティー商品の化粧品販売を開始したことにより大きく伸長いたしました。

海外の出退店は、初の進出となるポーランド1店舗（供給店）、ポルトガル1店舗（供給店）、フィリピン2店舗（供給店）のほか、イタリア1店舗（直営店）、ドイツ1店舗（直営店）、スウェーデン1店舗（供給店）、中国13店舗（直営店）、台湾3店舗（供給店）、タイ1店舗（供給店）の24店舗を新設、韓国2店舗（直営店）、タイ1店舗（供給店）の3店舗を改装、イギリス1店舗（直営店）、フランス1店舗（直営店）、ノルウェー1店舗（供給店）、韓国1店舗（直営店）、台湾1店舗（供給店）の5店舗を閉鎖いたしました。この結果、海外店舗の総店舗数は134店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は1,697億48百万円（前期比3.3%増）、営業利益は139億円（同1.7%減）、経常利益は142億29百万円（同2.6%減）、当期純利益は78億59百万円（同4.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

営業収益は1,500億30百万円(前期比2.2%増)、営業利益は123億3百万円(同7.2%減)となりました。

(ヨーロッパ)

営業収益は78億68百万円(前期比2.0%減)、営業利益は5億15百万円(同49.1%増)となりました。

(アジア)

営業収益は109億64百万円(前期比27.0%増)、営業利益は12億43百万円(同67.4%増)となりました。

(その他の地域)

営業収益は8億84百万円(前期比2.8%増)、営業損失は38百万円(前期は1億26百万円の営業損失)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、震災の復興需要による景気の下支えはあるものの、経済の本格的な回復は、生産業における生産拠点の減少や電力の供給不足等による企業活動への阻害要因により停滞し、先行きの不透明感は継続すると思われま

す。また、消費環境におきましては、購買心理の減退や計画停電での商業施設の営業時間短縮など、厳しい経営環境になるものと思われま

す。このような中、当社グループは次の課題に取り組みながら、継続的に海外・国内に出店をしております。

①戦略商品による差別化と収益力の強化

お客様に共感・納得いただける商品(戦略商品)の開発を進め、全商品の「なるほど」化の実現と、戦略商品を中心とした「見やすく、買いやすく、わけが伝わる」売場展開に向けて、品揃えの見直しおよび売れ筋商品の販売を最大化させる取り組みを実施してまいります。

②販売力と宣伝販促の強化

戦略商品を中心に、単品の販売数を増加させる取り組みを現場主導で実施すると同時に、テレビコマーシャルや折込みチラシ等の宣伝販促策をコスト効果を最大限引き出しながら実施し、商品のわけと価格について認知拡大を図ってまいります。

③海外事業の成長とインフラ構築

中国を強化地域として出店を拡大し、中国を含む海外子会社における仕入コスト削減に向けた調達・物流システムの改革を実施してまいります。

④業務標準化の深耕による風土改革

継続して、生産性向上に向けた施策の提案・実行がボトムアップによる改善活動として継続される企業風土への改革を進め、業務の標準化を深耕させることにより内部統制を強化してまいります。

なお、今回の震災にて被災した店舗のうち、平成23年4月11日現在で復旧が長期化すると見込まれる店舗は直営2店舗及び西友2店舗であります。それ以外の店舗および物流センターにおきましては、計画停電の影響はあるものの営業を近日中に再開、または既に再開いたしております。

次期の業績見通しにつきましては、連結ベースの営業収益において1,728億円60百万円(前期比1.8%増)、営業利益135億50百万円(同2.5%減)、経常利益140億20百万円(同1.5%減)、当期純利益79億50百万円(同1.1%増)を見込んでおります。

なお、この見通しには平成23年3月31日現在の震災にて被害を受けた資産の損失分を見込んでおりますが、今後、影響額は変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は974億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ18億99百万円(前連結会計年度末比1.9%減)減少いたしました。

これは主に、現金及び預金の減少19億37百万円と有価証券の減少29億61百万円および商品の増加31億53百万円によるものです。

負債は189億79百万円と33億35百万円(同14.9%減)減少いたしました。

これは主に、買掛金の減少17億67百万円と未払金の減少16億60百万円によるものです。

純資産は785億2百万円と14億36百万円(同1.9%増)増加いたしました。

これは主に、当期純利益78億59百万円と自己株式の取得30億円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の130億25

百万円（前年同期比1.9%増）の微増に対して、自己株式の取得により前連結会計年度末に比べ28億63百万円減少（同11.0%減）し、当連結会計年度末には232億44百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、71億55百万円（前年同期比43億91百万円減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加35億47百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、33億81百万円（前年同期比17億53百万円減）となりました。

これは主に、店舗等の事業用固定資産の取得による支出24億18百万円、店舗出店による敷金等の支出8億98百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果減少した資金は、60億75百万円（前年同期比32億96百万円増）となりました。

これは主に、自己株式の取得30億10百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率 (%)	77.5	76.0	76.1	76.0	78.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	284.4	173.5	104.7	103.9	106.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.01	0.02	0.00	0.02	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,109.8	1,009.5	1,101.5	1,536.0	4,126.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体の業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準にしておりますが、当期の期末配当金につきましては、第2四半期の決算時にお知らせいたしました55円とさせて頂き、この結果、今期の年間配当金は110円（中間配当金55円）と、前期と同額を維持させて頂く予定です。

次期の配当予想につきましては、当期期末配当金と同額の55円を平成24年2月期第2四半期および期末予想とし年間配当予想は110円といたします。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発・強化などの設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、配当以外の株主還元策についても柔軟に検討し、長期的な視点で投資効率を考え活用することで株主資本利益率の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

1. 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化およびそれに伴う消費縮小は当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、トルコ、ポーランド、ポルトガル、アジア地域においては、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン及びアメリカ合衆国において子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業並びに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更、強化
- ② 為替レートの変動
- ③ 不利な政治または経済要因
- ④ 税制または税率の変更
- ⑤ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一、上記のような事象が発生しますと、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等の小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 災害等について

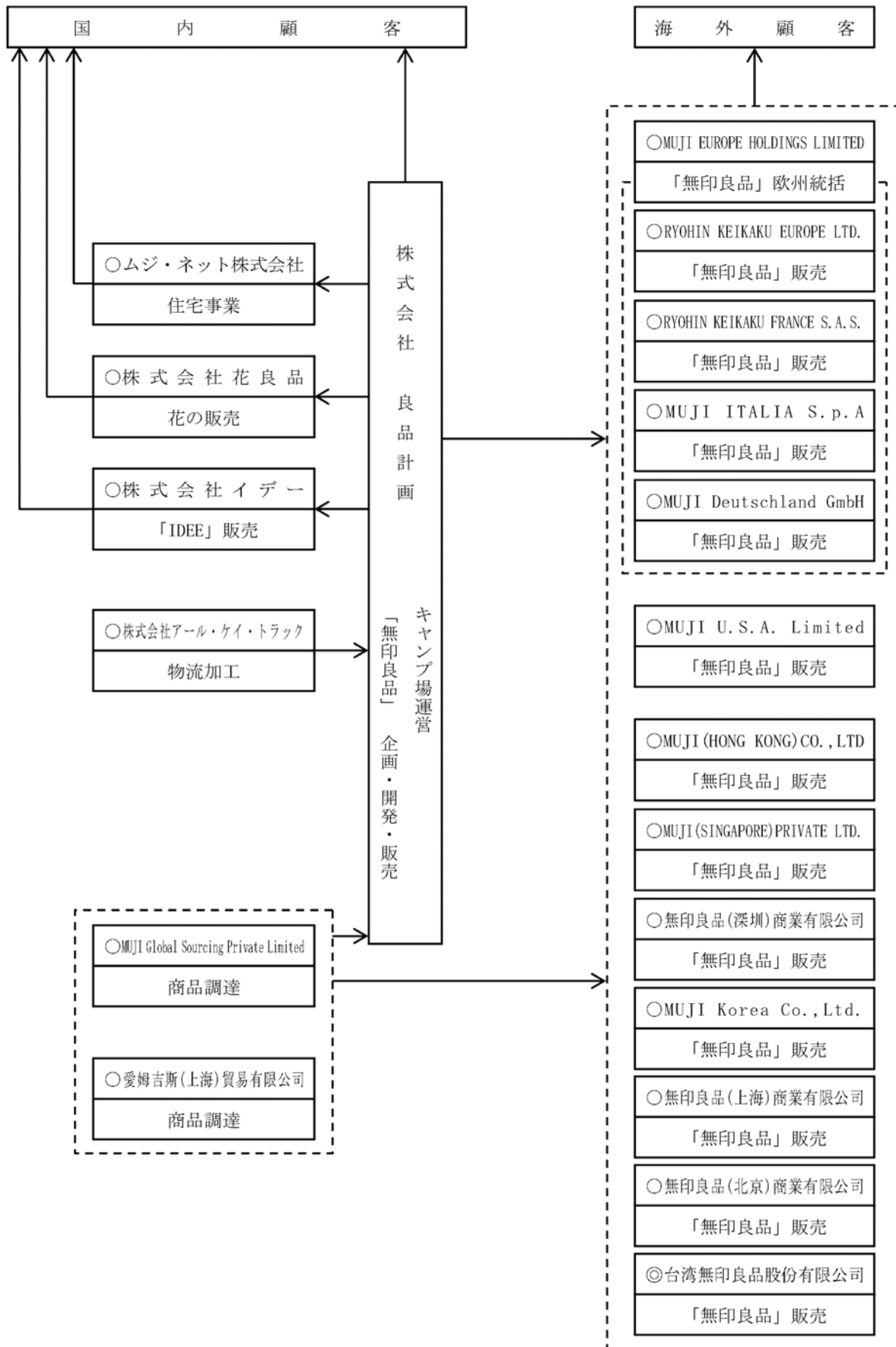
当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」にて、店舗および物流センターにおいて被害が発生いたしました。平成23年4月11日現在で4店舗のみ長期に営業を休止しており、早期の復旧を目指しております。

5. 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注) 1. 〇印は、連結子会社であります。
 2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行っております。さらに自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、ROE15%を目標とする経営指標として重視し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、直近の経営環境の短期的な変化を受け、単年度における政策に基づき、戦略を構築しております。

国内では、安定成長を目指し、全ての商品において素材感や機能性を強化した独自性の高い商品「なるほど無印良品」へと見直しを進め、商品数を絞ることで単品の訴求力を高めると同時に、宣伝販促を強化することで販売力と客数の拡大を図ってまいります。また、出店余力の拡大に向けて従来の地域中心の店舗開発だけではなく、お客様の購買行動に対応した店舗として、コモディティ商品の品揃えを中心とした小型店舗の開発を進めてまいります。

海外では、アジアの新興市場や中国を中心とした拡大成長に向け、ヨーロッパと同様に直営店のみならず供給先による新しい国への進出を考えております。そのため、グローバルでの商品調達や物流・システムなど、インフラ整備を進めてまいります。

その他の事業では、ムジ・ネット株式会社において、地域のパートナーと共に「無印良品の家」の販売強化を図り、さらに住居関連の取り組みを幅広く展開してまいります。また、株式会社イデーでは、当社グループのインフラ活用により、商品開発力の向上と出店拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、将来の消費世代の減少による小売販売額の減少や世界規模で展開する企業の市場参入、これらを起因とした価格競争の激化に対処するべく、「感じ良い暮らしをリーズナブルに」の実現を目標に、強靱な企業体質の実現と海外及び国内での一層の成長を図るための投資を進めてまいります。また、企業の社会的責任としてコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,196	14,258
受取手形及び売掛金	6,218	5,164
有価証券	11,998	9,037
商品	15,180	18,334
仕掛品	43	38
貯蔵品	43	22
繰延税金資産	370	501
未収入金	4,565	4,616
その他	1,651	2,846
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	56,246	54,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,578	19,824
減価償却累計額	△10,394	△11,477
建物及び構築物 (純額)	9,184	8,346
機械装置及び運搬具	1,684	1,698
減価償却累計額	△1,285	△1,309
機械装置及び運搬具 (純額)	399	388
工具、器具及び備品	9,968	10,515
減価償却累計額	△7,717	△8,350
工具、器具及び備品 (純額)	2,251	2,165
土地	1,038	1,038
リース資産	34	37
減価償却累計額	△20	△25
リース資産 (純額)	13	12
建設仮勘定	158	93
有形固定資産合計	13,046	12,044
無形固定資産		
のれん	1	0
その他	3,423	3,596
無形固定資産合計	3,424	3,596
投資その他の資産		
投資有価証券	* 10,740	* 10,825
敷金及び保証金	14,314	14,430
繰延税金資産	1,595	1,608
その他	535	370
貸倒引当金	△523	△198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産合計	26,663	27,036
固定資産合計	43,135	42,678
資産合計	99,381	97,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,607	9,840
短期借入金	276	244
未払費用	3,539	3,626
リース債務	7	3
未払法人税等	2,368	2,769
賞与引当金	135	143
役員賞与引当金	30	42
店舗閉鎖損失引当金	167	225
その他	3,201	1,474
流動負債合計	21,332	18,370
固定負債		
リース債務	5	5
役員退職慰労引当金	137	138
解約不能貸借契約損失引当金	463	160
その他	375	304
固定負債合計	982	608
負債合計	22,314	18,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,122	10,122
利益剰余金	61,474	66,280
自己株式	△964	△3,964
株主資本合計	77,398	79,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△673	△302
為替換算調整勘定	△1,240	△1,987
評価・換算差額等合計	△1,913	△2,290
新株予約権	197	244
少数株主持分	1,383	1,344
純資産合計	77,066	78,502
負債純資産合計	99,381	97,481

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	163,733	169,137
売上原価	89,776	92,477
売上総利益	73,956	76,660
営業収入	608	611
営業総利益	74,565	77,271
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,739	4,728
配送及び運搬費	6,627	6,892
従業員給料及び賞与	16,101	17,115
役員賞与引当金繰入額	30	42
借地借家料	16,818	17,531
減価償却費	3,268	3,201
貸倒引当金繰入額	4	—
その他	※1 13,840	※1 13,860
販売費及び一般管理費合計	60,431	63,371
営業利益	14,134	13,900
営業外収益		
受取利息	39	29
受取配当金	280	279
協賛金収入	12	9
持分法による投資利益	134	168
その他	82	95
営業外収益合計	548	582
営業外費用		
支払利息	7	1
為替差損	41	205
商品廃棄損	12	—
その他	13	45
営業外費用合計	74	252
経常利益	14,608	14,229
特別利益		
前期損益修正益	20	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	—	52
解約不能貸借契約損失引当金戻入額	—	264
その他	12	13
特別利益合計	45	330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
特別損失				
減損損失	※3	255	※3	386
のれん償却額		142		—
貸倒損失		—		129
固定資産除却損	※2	126	※2	88
投資有価証券評価損		—		591
賃貸借契約解約損		—		226
店舗閉鎖損失引当金繰入額		168		92
貸倒引当金繰入額		497		—
商品評価損		231		—
解約不能賃貸借契約損失引当金繰入額		322		—
その他		127		21
特別損失合計		1,871		1,535
税金等調整前当期純利益		12,781		13,025
法人税、住民税及び事業税		5,368		5,455
法人税等調整額		8		△392
法人税等合計		5,376		5,062
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		△101		103
当期純利益		7,506		7,859

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,766	6,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,766	6,766
資本剰余金		
前期末残高	10,122	10,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,122	10,122
利益剰余金		
前期末残高	57,030	61,474
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△3,054
当期純利益	7,506	7,859
当期変動額合計	4,451	4,805
当期末残高	61,474	66,280
自己株式		
前期末残高	△963	△964
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3,000
当期変動額合計	△0	△3,000
当期末残高	△964	△3,964
株主資本合計		
前期末残高	72,955	77,398
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△3,054
当期純利益	7,506	7,859
自己株式の取得	△0	△3,000
当期変動額合計	4,450	1,805
当期末残高	77,398	79,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,322	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	370
当期変動額合計	649	370
当期末残高	△673	△302
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,586	△1,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	△747
当期変動額合計	346	△747
当期末残高	△1,240	△1,987
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,908	△1,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	995	△377
当期変動額合計	995	△377
当期末残高	△1,913	△2,290
新株予約権		
前期末残高	142	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	47
当期変動額合計	54	47
当期末残高	197	244
少数株主持分		
前期末残高	1,388	1,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45	△39
当期変動額合計	45	△39
当期末残高	1,383	1,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
純資産合計		
前期末残高	71,528	77,066
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△7	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△3,054
当期純利益	7,506	7,859
自己株式の取得	△0	△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,094	△369
当期変動額合計	5,545	1,436
当期末残高	77,066	78,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,781	13,025
減価償却費	2,840	2,783
ソフトウェア投資等償却	649	647
のれん償却額	238	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	498	△329
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	2
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	89	58
解約不能貸借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	463	△264
受取利息及び受取配当金	△319	△309
支払利息	7	1
為替差損益 (△は益)	△9	90
持分法による投資損益 (△は益)	△134	△168
固定資産除却損	147	100
固定資産売却益	△3	—
固定資産売却損	0	—
減損損失	255	386
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	591
関係会社株式売却損益 (△は益)	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△461	596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	181	△3,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,115	△1,240
その他の資産の増減額 (△は増加)	417	△908
その他の負債の増減額 (△は減少)	111	208
新株予約権	51	52
その他	68	△51
小計	16,745	11,737
利息及び配当金の受取額	391	395
利息の支払額	△7	△1
法人税等の支払額	△5,583	△4,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,546	7,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△93
定期預金の払戻による収入	—	122
有形固定資産の取得による支出	△3,176	△2,418
有形固定資産の売却による収入	4	11
店舗借地権及び敷金等の支出	△1,709	△898
店舗敷金等回収による収入	560	524
無形固定資産の取得による支出	△709	△667
預り保証金の返還による支出	△5	—
預り保証金の受入による収入	6	—
投資有価証券の売却による収入	100	—
関係会社株式の取得による支出	△161	△0
関係会社株式の売却による収入	18	11
その他	—	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,135	△3,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	280	—
リース債務の返済による支出	△10	△8
少数株主からの払込みによる収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△3,010
配当金の支払額	△3,049	△3,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,779	△6,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	253	△561
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,885	△2,863
現金及び現金同等物の期首残高	22,222	26,108
現金及び現金同等物の期末残高	※ 26,108	※ 23,244

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 株式会社アール・ケイ・トラック ムジ・ネット株式会社 株式会社花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Limited 株式会社イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品 (北京) 商業有限公司 愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司</p> <p>愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 18社 連結子会社の名称 株式会社アール・ケイ・トラック ムジ・ネット株式会社 株式会社花良品 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Deutschland GmbH MUJI Global Sourcing Private Limited 株式会社イデー MUJI U. S. A. Limited MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED 無印良品 (北京) 商業有限公司 愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司 無印良品 (深圳) 商業有限公司</p> <p>無印良品 (深圳) 商業有限公司は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 2社 台湾無印良品股份有限公司 株式会社アールケイ・システムズ</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 台湾無印良品股份有限公司</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました株式会社アールケイ・システムズは、当連結会計年度において所有株式をすべて売却したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U. S. A. Limited 無印良品 (北京) 商業有限公司 愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司</p>	<p>連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>12月31日 MUJI (HONG KONG) CO., LTD. MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD. MUJI Korea Co., Ltd. 無印良品 (上海) 商業有限公司 MUJI Global Sourcing Private Limited MUJI U. S. A. Limited 無印良品 (北京) 商業有限公司 愛姆吉斯 (上海) 貿易有限公司</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
	1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED	無印良品(深圳) 商業有限公司 1月31日 RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD. RYOHIN KEIKAKU FRANCE S. A. S. MUJI ITALIA S. p. A MUJI Deutschland GmbH MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品…個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)」が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は68百万円減少し、税金等調整前当期純利益は299百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については軽微であります。 (ハ) デリバティブ 時価法	(イ) 有価証券 満期保有目的債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 _____ (ハ) デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前の当社及び国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、財務諸表提出会社は平成16年5月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。</p> <p>(ホ) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 解約不能賃借契約損失引当金 店舗の賃借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション ヘッジ対象 外貨建買掛金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 ・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。 ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。</p>	<p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(ヘ) 解約不能賃借契約損失引当金 同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—————</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
(6) 消費税及び地方消費税の会計処理	税抜方式によっております。	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約(工期がごく短期間のもの等を除く)から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において工事進行基準を適用しているものがないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
<p>(1) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における期首剰余金及び損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計基準審議会第一部会)、(平成19年3月30日改正)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、(平成19年3月30日改正)))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(3) 在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更</p> <p>当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、これまで決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法を採用してまいりましたが、期中平均為替相場により換算する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、昨今の金融危機による経済情勢の著しい悪化を経て、一時的な為替相場の変動による期間損益の影響を平均化し、連結会計年度を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映することを目的としております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ15,264百万円、46百万円、29百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、「差入保証金」「敷金」として区分掲記されていたものは、「敷金及び保証金」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度における「差入保証金」「敷金」は、それぞれ3,608百万円、10,705百万円であります。</p> <p>(3) 前連結会計年度までは流動負債「その他」に掲記しておりました「解約不能賃借契約損失引当金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「解約不能賃借契約損失引当金」は138百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」は、当連結会計年度において、特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前期損益修正益」は1百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「有形固定資産除却損」「無形固定資産除却損」として区分掲記されていたものは、区分して掲記する必要性が乏しくなったこと及びEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より、「固定資産除却損」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度における「有形固定資産除却損」「無形固定資産除却損」は、それぞれ146百万円、0百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」として区分掲記されていたものは、区分して掲記する必要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他」に含まれる「固定資産売却益」は△5百万円であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の返還による支出」「預り保証金の受入による収入」として区分掲記されていたものは、区分して掲記する必要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他」に含まれる「預り保証金の返還による支出」「預り保証金の受入による収入」はそれぞれ△0百万円、0百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成22年2月28日	当連結会計年度 平成23年2月28日
※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 272百万円	※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 323百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日																																																												
<p>※ 1. その他に含まれている研究開発費は1,002百万円であります。</p> <p>※ 2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として255百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額（不動産については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を控除した額、不動産以外のものについては取引事例等により算定した価額）または使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.65～15.5%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社 店舗</td> <td>東京都 ・福岡 県</td> <td>建物附属設備他</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>MUJI U. S. A. Limited 店舗</td> <td>米国</td> <td>建物附属設備他</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 店舗</td> <td>香港</td> <td>建物附属設備他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>255</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	85百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	39百万円	計	126百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	提出会社 店舗	東京都 ・福岡 県	建物附属設備他	43	MUJI U. S. A. Limited 店舗	米国	建物附属設備他	197	MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 店舗	香港	建物附属設備他	14			計	255	<p>※ 1. その他に含まれている研究開発費は749百万円であります。</p> <p>※ 2. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>88百万円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。主に店舗または拠点を最小単位としてグルーピングしております。減損対象とした店舗・拠点については、本部経費等配賦後のキャッシュ・フローがマイナスまたは一定水準に満たないため、特別損失として386百万円を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.31%で割引いて算出しております。</p> <p>(固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">(単位:百万円)</th> </tr> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社 店舗</td> <td>東京都 ・大阪 府・他</td> <td>建物附属設備他</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>株式会社花良品 店舗</td> <td>東京都</td> <td>建物附属設備他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>386</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	57百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具、器具及び備品	17百万円	計	88百万円	(単位:百万円)				用途	場所	種類	金額	提出会社 店舗	東京都 ・大阪 府・他	建物附属設備他	384	株式会社花良品 店舗	東京都	建物附属設備他	1			計	386
建物及び構築物	85百万円																																																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																																												
工具、器具及び備品	39百万円																																																												
計	126百万円																																																												
(単位:百万円)																																																													
用途	場所	種類	金額																																																										
提出会社 店舗	東京都 ・福岡 県	建物附属設備他	43																																																										
MUJI U. S. A. Limited 店舗	米国	建物附属設備他	197																																																										
MUJI (HONG KONG) CO., LTD. 店舗	香港	建物附属設備他	14																																																										
		計	255																																																										
建物及び構築物	57百万円																																																												
機械装置及び運搬具	13百万円																																																												
工具、器具及び備品	17百万円																																																												
計	88百万円																																																												
(単位:百万円)																																																													
用途	場所	種類	金額																																																										
提出会社 店舗	東京都 ・大阪 府・他	建物附属設備他	384																																																										
株式会社花良品 店舗	東京都	建物附属設備他	1																																																										
		計	386																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	309	0	—	309
合計	309	0	—	309

(注) 自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	197
	合計	—	—	—	—	—	197

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,527	55	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	1,527	55	平成21年8月31日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,527	利益剰余金	55	平成22年2月28日	平成22年5月27日

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,078	—	—	28,078
合計	28,078	—	—	28,078
自己株式				
普通株式	309	978	—	1,288
合計	309	978	—	1,288

（注） 自己株式数の増加978千株は市場買付及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	244
合計		—	—	—	—	—	244

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,527	55	平成22年2月28日	平成22年5月27日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	1,527	55	平成22年8月31日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,473	利益剰余金	55	平成23年2月28日	平成23年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 16,196百万円 有価証券(国庫短期証券) 11,998百万円 受渡日未到来の有価証券 Δ 1,999百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 87百万円 現金及び現金同等物 26,108百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,258百万円 有価証券(国庫短期証券等) 9,037百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 50百万円 現金及び現金同等物 23,244百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分としているため当該事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループは、「無印良品販売事業」のみの単一事業区分としているため当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	146,818	8,031	8,630	861	164,341	—	164,341
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	573	—	6,668	—	7,242	△7,242	—
計	147,392	8,031	15,299	861	171,584	△7,242	164,341
営業費用	134,127	7,685	14,556	987	157,357	△7,149	150,207
営業利益又は営業損失 (△)	13,265	345	742	△126	14,227	△93	14,134
II 資産	79,267	5,276	7,806	674	93,025	6,356	99,381

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア……香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域……アメリカ合衆国

3 従来「その他の地域」に含めておりました「アジア」の営業収益の重要性が増したため、当連結会計年度より「その他の地域」から「アジア」を区分して記載しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「その他の地域」の外部顧客に対する営業収益は8,630百万円減少し、セグメント間の内部営業収益又は振替高は6,668百万円減少、営業利益は742百万円減少しております。また、資産は7,806百万円減少しております。

なお、「日本」及び「ヨーロッパ」に与える影響額はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権3百万円及び投資有価証券10,467百万円であります。

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	150,030	7,868	10,964	884	169,748	—	169,748
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,392	—	9,766	—	11,158	△11,158	—
計	151,422	7,868	20,731	884	180,906	△11,158	169,748
営業費用	139,118	7,353	19,487	923	166,882	△11,033	155,848
営業利益又は営業損失(△)	12,303	515	1,243	△38	14,024	△124	13,900
II 資産	75,437	4,826	10,621	589	91,474	6,007	97,481

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ

アジア……香港、シンガポール、韓国、中国

その他の地域……アメリカ合衆国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、会員権1百万円及び投資有価証券10,501百万円であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益 (百万円)	8,031	8,764	894	17,690
II 連結営業収益 (百万円)				164,341
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合 (%)	4.89	5.33	0.54	10.76

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ
 アジア……香港、シンガポール、韓国、中国
 その他の地域……アメリカ合衆国
 3 当連結会計年度において、連結営業収益に占める海外営業収益の割合が10%を超えたため記載を行っております。

当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	合計
I 海外営業収益 (百万円)	7,868	11,142	969	19,980
II 連結営業収益 (百万円)				169,748
III 連結営業収益に占める 海外営業収益の割合 (%)	4.64	6.56	0.57	11.77

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 ヨーロッパ……イギリス、フランス、イタリア、ドイツ
 アジア……香港、シンガポール、韓国、中国
 その他の地域……アメリカ合衆国

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
1株当たり純資産額 (円)	2,718.43	2,871.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	270.31	285.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	269.83	285.14

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,506	7,859
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,506	7,859
期中平均株式数 (千株)	27,768	27,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	49	69
(うち新株予約権)	(49)	(69)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
—	<p>「東日本大震災」の影響について</p> <p>平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により東北地方、関東地方の一部店舗にて被害が発生しております。なお、被害状況については現在調査中であり、現時点で、商品、有形固定資産等の被害金額および翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用等または原状回復費用等を合理的に見積もることは困難であります。</p> <p>また、電力供給等の影響もあり、通常の営業が維持できないことが想定されます。従いまして、現段階で営業活動に及ぼす影響を見積もることは困難であります。</p>

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等及び税効果に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,356	7,074
売掛金	5,232	3,793
有価証券	11,998	8,998
商品	11,637	13,991
貯蔵品	13	13
前渡金	56	—
前払費用	397	385
繰延税金資産	341	404
関係会社短期貸付金	480	1,130
未収入金	4,671	4,927
立替金	1,709	1,828
その他	461	507
流動資産合計	47,358	43,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,952	17,059
減価償却累計額	△9,183	△10,055
建物（純額）	7,769	7,004
構築物	376	376
減価償却累計額	△293	△308
構築物（純額）	82	67
機械及び装置	1,029	985
減価償却累計額	△850	△839
機械及び装置（純額）	178	146
車両運搬具	114	125
減価償却累計額	△70	△106
車両運搬具（純額）	43	19
工具、器具及び備品	7,855	8,662
減価償却累計額	△6,268	△7,123
工具、器具及び備品（純額）	1,586	1,539
土地	1,038	1,038
建設仮勘定	148	85
有形固定資産合計	10,847	9,900
無形固定資産		
借地権	1,478	1,478
ソフトウェア	1,391	1,680
その他	10	10
無形固定資産合計	2,879	3,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,467	10,500
関係会社株式	4,306	4,295
関係会社出資金	644	1,091
関係会社長期貸付金	1,034	947
長期前払費用	57	31
繰延税金資産	2,279	2,035
敷金及び保証金	13,680	13,820
破産更生債権等	300	24
その他	3	186
貸倒引当金	△560	△325
投資その他の資産合計	32,213	32,608
固定資産合計	45,940	45,677
資産合計	93,299	88,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,400	6,969
未払金	2,193	418
未払費用	3,202	3,164
未払法人税等	2,157	2,430
未払消費税等	179	—
前受金	11	10
預り金	131	147
役員賞与引当金	30	42
店舗閉鎖損失引当金	133	210
その他	146	127
流動負債合計	18,587	13,522
固定負債		
役員退職慰労引当金	128	128
その他	121	121
固定負債合計	250	250
負債合計	18,837	13,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	46	46
資本剰余金合計	10,122	10,122
利益剰余金		
利益準備金	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金	19	19
別途積立金	50,700	54,700
繰越利益剰余金	7,801	6,881
利益剰余金合計	59,013	62,093
自己株式	△964	△3,964
株主資本合計	74,937	75,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△673	△302
評価・換算差額等合計	△673	△302
新株予約権	197	244
純資産合計	74,461	74,959
負債純資産合計	93,299	88,731

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	141,651	144,711
売上原価		
商品期首たな卸高	12,560	11,637
当期商品仕入高	79,350	83,928
合計	91,910	95,566
他勘定振替高	231	—
商品期末たな卸高	11,637	13,991
商品売上原価	80,041	81,574
売上総利益	61,609	63,136
営業収入	1,070	1,120
営業総利益	62,679	64,257
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,414	4,434
配送及び運搬費	6,162	6,556
従業員給料及び賞与	12,488	13,479
法定福利及び厚生費	1,567	1,675
役員賞与引当金繰入額	30	42
借地借家料	13,866	14,464
営繕費	1,685	1,678
減価償却費	2,542	2,528
事務外注費	356	355
商品開発費	986	724
その他	6,811	6,683
販売費及び一般管理費合計	49,912	52,624
営業利益	12,767	11,633
営業外収益		
受取利息	20	16
有価証券利息	14	10
受取配当金	465	509
協賛金収入	12	9
雑収入	47	43
営業外収益合計	561	589
営業外費用		
為替差損	146	106
雑損失	20	29
営業外費用合計	167	136
経常利益	13,161	12,086

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
特別利益		
関係会社株式売却益	2	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	12	—
貸倒引当金戻入額	146	46
その他	4	—
特別利益合計	166	50
特別損失		
固定資産除却損	111	76
商品評価損	231	—
投資有価証券評価損	—	591
関係会社株式評価損	754	3
減損損失	43	384
店舗閉鎖損失引当金繰入額	133	77
貸倒引当金繰入額	497	65
その他	69	11
特別損失合計	1,840	1,210
税引前当期純利益	11,486	10,926
法人税、住民税及び事業税	4,973	4,865
法人税等調整額	△328	△73
法人税等合計	4,645	4,792
当期純利益	6,840	6,134

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,766	6,766
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,075	10,075
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,075	10,075
その他資本剰余金		
前期末残高	46	46
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46	46
資本剰余金合計		
前期末残高	10,122	10,122
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,122	10,122
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	493	493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
前期末残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19	19
別途積立金		
前期末残高	47,700	50,700
当期変動額		
任意積立金の積立	3,000	4,000
当期変動額合計	3,000	4,000
当期末残高	50,700	54,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,014	7,801
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△3,054
任意積立金の積立	△3,000	△4,000
当期純利益	6,840	6,134
当期変動額合計	786	△919
当期末残高	7,801	6,881
利益剰余金合計		
前期末残高	55,227	59,013
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△3,054
任意積立金の積立	—	—
当期純利益	6,840	6,134
当期変動額合計	3,786	3,080
当期末残高	59,013	62,093
自己株式		
前期末残高	△963	△964
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△3,000
当期変動額合計	△0	△3,000
当期末残高	△964	△3,964
株主資本合計		
前期末残高	71,152	74,937
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△3,054
当期純利益	6,840	6,134
自己株式の取得	△0	△3,000
当期変動額合計	3,785	80
当期末残高	74,937	75,017

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,322	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	649	370
当期変動額合計	649	370
当期末残高	△673	△302
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,322	△673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	649	370
当期変動額合計	649	370
当期末残高	△673	△302
新株予約権		
前期末残高	142	197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54	47
当期変動額合計	54	47
当期末残高	197	244
純資産合計		
前期末残高	69,972	74,461
当期変動額		
剰余金の配当	△3,054	△3,054
当期純利益	6,840	6,134
自己株式の取得	△0	△3,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	703	417
当期変動額合計	4,489	497
当期末残高	74,461	74,959

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成23年4月6日付の「役員人事のお知らせ」をご覧ください。

(2) 売上の状況

① 商品別売上状況

(単位：百万円)

商品別	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
衣服・雑貨	55,250	33.7	54,285	32.1	98.3
生活雑貨	87,586	53.5	91,713	54.2	104.7
食品	14,031	8.6	15,370	9.1	109.5
その他	6,865	4.2	7,767	4.6	113.1
合計	163,733	100.0	169,137	100.0	103.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

② 形態別売上状況

(単位：百万円)

形態別	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日		当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日		対前年比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
日本	104,227	63.7	107,000	63.3	102.7
香港・シンガポール	5,812	3.6	6,097	3.6	104.9
中国	1,678	1.0	3,452	2.0	205.7
イギリス	2,862	1.8	2,677	1.6	93.6
フランス	2,329	1.4	2,101	1.3	90.2
韓国	1,120	0.7	1,399	0.8	124.9
イタリア	1,222	0.7	1,245	0.7	101.9
ドイツ	1,005	0.6	1,156	0.7	115.0
アメリカ合衆国	854	0.5	874	0.5	102.3
直営店計	121,113	74.0	126,005	74.5	104.0
西友	6,716	4.1	6,534	3.9	97.3
その他	22,943	14.0	22,408	13.2	97.7
供給先計	29,660	18.1	28,943	17.1	97.6
その他	12,959	7.9	14,188	8.4	109.5
合計	163,733	100.0	169,137	100.0	103.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

③直営店地域別売上状況

(単位：百万円)

地域別	前連結会計年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日			当連結会計年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日			対前年比 (%)
	店舗数	売上高	構成比 (%)	店舗数	売上高	構成比 (%)	
北海道	6	2,100	1.7	5	2,287	1.8	108.9
東北	4	1,484	1.2	4	1,462	1.2	98.5
関東	119	62,714	51.8	127	63,427	50.3	101.1
甲信越	6	1,685	1.4	6	1,673	1.3	99.3
北陸	3	1,355	1.1	3	1,284	1.0	94.8
東海	25	9,386	7.8	28	9,154	7.3	97.5
近畿	38	15,567	12.9	44	17,163	13.6	110.3
中国・九州	24	9,933	8.2	28	10,546	8.4	106.2
国内計	225	104,227	86.1	245	107,000	84.9	102.7
香港・シンガポール	13	5,812	4.8	13	6,097	4.9	104.9
中国	13	1,678	1.4	26	3,452	2.7	205.7
イギリス	14	2,862	2.4	14	2,677	2.1	93.6
フランス	8	2,329	1.9	7	2,101	1.7	90.2
韓国	9	1,120	0.9	9	1,399	1.1	124.9
イタリア	5	1,222	1.0	6	1,245	1.0	101.9
ドイツ	4	1,005	0.8	5	1,156	0.9	115.0
アメリカ合衆国	4	854	0.7	4	874	0.7	102.3
海外計	70	16,885	13.9	84	19,005	15.1	112.6
合計	295	121,113	100.0	329	126,005	100.0	104.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
 3. 店舗数は期中稼動店舗数であります。